



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤 TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,410	21.3	108	△93.8	157	△91.0	358	△66.9
27年3月期第3四半期	39,071	8.1	1,740	45.5	1,749	35.0	1,081	4.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △234百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,398百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.05	—
27年3月期第3四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,215	34,145	41.7
27年3月期	62,196	35,027	44.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,622百万円 27年3月期 27,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	71,000	27.6	700	△59.9	800	△51.9	440	△64.7
								円 銭
								9.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 通期の営業利益には、費用として買収に伴うのれん償却額10億円が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) SDI Media Group, Inc. 、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	44,531,567 株	27年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	108 株	27年3月期	108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	44,531,459 株	27年3月期3Q	44,359,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速を発端とする株価下落や海外景気の下振れなどの影響から、先行きの不透明さは一層深まっている状況であります。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、平成27年4月に買収したSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社の業績を、第2四半期連結会計期間より連結損益に含んでおります。なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は35社となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は474億10百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比93.8%減）、経常利益は157百万円（前年同四半期比91.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同四半期比66.9%減）を計上いたしました。

②セグメント別の業績

1)映像技術サービス事業

テレビ番組分野におきましては、バラエティーや特番を中心に受注がほぼ前年同四半期並の水準で推移する一方で、CM分野及びパッケージ（DVD、ブルーレイディスク）分野におきましては、受注は低調に推移し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は107億76百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は6億91百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

2)映像ソフト事業

CM制作分野におきましては、積極的な営業展開を実施したものの第4四半期に納品する案件が多く、前年同四半期の実績を下回りました。コンテンツ制作分野におきましては、2015年11月に公開した劇場映画「劇場版MOZU」の制作等を行い、売上へ貢献いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作においては、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は71億13百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

3)放送事業

放送分野の「イマジカBS」におきましては、加入者数、売上ともにほぼ横ばいに推移いたしました。一方、「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、ケーブルテレビ収入及び広告収入が増加し、売上及び利益が大幅に拡大いたしました。また、ホテル映像分野におきましては、海外テレビ電送サービス「TiDS」を新たに開始し、収益拡大を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は43億64百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、特に海外向けの受注が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、上期の受注減が影響し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は80億85百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、紹介事業が前年同四半期より好調に推移し、また、主力の派遣事業ではWeb職種やゲームエンタテインメント、映像技術職種の派遣者数がほぼ横ばいに推移したことで、前年同四半期と同様の実績を計上いたしました。コンテンツ制作受託分野におきましては、ゲーム制作受託やデバッグ作業を中心に好調に推移し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は96億38百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は4億81百万円（前年同四半期比206.7%増）となりました。

6) メディア・ローカライゼーション事業

メディア・ローカライゼーション事業におきましては、一部地域の市場が想定ほど拡大せず売上高は当初の見込みを下回りました。かつ経営管理に対する体制整備の一時的な費用等やのれん償却負担などによりセグメント損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は106億34百万円、営業損失は12億77百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Central Holdings Corp.（現SDI Media Group, Inc.）とその子会社の決算日が12月31日であり、かつみなし取得日を平成27年4月1日としているため、当第3四半期連結累計期間には平成27年4月1日～平成27年9月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133億70百万円（27.9%）減少し、346億16百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて173億89百万円（122.4%）増加し、315億99百万円となりました。

これは主に、SDI Media Central Holdings Corp.の株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40億19百万円（6.5%）増加し、662億15百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47億80百万円（23.7%）減少し、154億24百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて96億82百万円（139.0%）増加し、166億46百万円となりました。

これらは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて49億1百万円（18.0%）増加し、320億70百万円となりました。

③純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ8億82百万円（2.5%）減少し、341億45百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しました前回発表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、SDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は35社となっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,978,532	11,244,460
受取手形及び売掛金	10,128,913	12,917,493
たな卸資産	3,979,309	7,180,298
繰延税金資産	913,039	853,568
その他	2,017,937	2,482,452
貸倒引当金	△30,828	△61,482
流動資産合計	47,986,903	34,616,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,968,636	12,303,842
減価償却累計額	△8,984,576	△8,911,213
減損損失累計額	△224,351	△104,378
建物及び構築物(純額)	2,759,708	3,288,250
機械装置及び運搬具	17,451,502	13,769,265
減価償却累計額	△16,278,309	△13,181,054
減損損失累計額	△197,711	△126,156
機械装置及び運搬具(純額)	975,482	462,054
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	20,285	246,711
その他	3,229,442	4,210,160
減価償却累計額	△2,448,066	△2,599,845
減損損失累計額	△37,391	△29,632
その他(純額)	743,984	1,580,682
有形固定資産合計	7,497,191	8,575,430
無形固定資産		
ソフトウェア	560,280	1,747,979
のれん	60	14,417,408
その他	154,299	412,520
無形固定資産合計	714,640	16,577,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,600	3,856,097
関係会社株式	557,968	1,253,720
敷金及び保証金	1,079,406	987,926
繰延税金資産	363,743	162,097
その他	384,749	369,468
貸倒引当金	△181,590	△183,590
投資その他の資産合計	5,997,877	6,445,720
固定資産合計	14,209,709	31,599,059
資産合計	62,196,612	66,215,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,792	4,790,426
短期借入金	9,680,600	2,479,680
未払金	1,510,994	2,512,469
未払法人税等	487,392	184,935
賞与引当金	1,103,507	459,009
変動役員等報酬引当金	85,901	60,279
受注損失引当金	58,026	53,820
その他	2,840,103	4,883,726
流動負債合計	20,205,319	15,424,348
固定負債		
長期借入金	4,325,400	10,519,270
長期未払金	294,592	241,618
繰延税金負債	160,893	2,615,815
退職給付に係る負債	1,919,141	1,987,373
その他	263,593	1,282,217
固定負債合計	6,963,621	16,646,294
負債合計	27,168,940	32,070,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,187,973	15,187,973
利益剰余金	8,394,814	8,085,292
自己株式	△42	△42
株主資本合計	26,827,661	26,518,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,009	1,142,065
繰延ヘッジ損益	—	△63
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△15,083	6,060
退職給付に係る調整累計額	△44,355	△25,507
その他の包括利益累計額合計	1,007,637	1,104,621
非支配株主持分	7,192,373	6,522,445
純資産合計	35,027,672	34,145,206
負債純資産合計	62,196,612	66,215,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	39,071,486	47,410,094
売上原価	27,848,162	32,345,187
売上総利益	11,223,323	15,064,907
販売費及び一般管理費	9,482,728	14,956,534
営業利益	1,740,594	108,372
営業外収益		
受取利息	1,963	4,130
受取配当金	50,320	52,448
持分法による投資利益	29,148	32,687
その他	56,447	80,779
営業外収益合計	137,880	170,044
営業外費用		
支払利息	7,731	63,701
為替差損	81,213	18,209
その他	39,630	38,928
営業外費用合計	128,575	120,838
経常利益	1,749,899	157,578
特別利益		
固定資産売却益	8	931
投資有価証券売却益	89	4,031
会員権売却益	1,620	—
特別利益合計	1,718	4,962
特別損失		
固定資産売却損	2,534	2,912
固定資産除却損	7,750	16,146
移転費用	25,829	12,423
関係会社整理損	—	31,958
その他	668	5,803
特別損失合計	36,783	69,244
税金等調整前四半期純利益	1,714,835	93,297
法人税等	612,128	454,435
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,102,706	△361,138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,049	△719,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,657	358,449

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,102,706	△361,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,021	57,055
繰延ヘッジ損益	55	△63
為替換算調整勘定	53,691	50,841
退職給付に係る調整額	21,818	18,847
その他の包括利益合計	295,586	126,681
四半期包括利益	1,398,293	△234,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,244	455,433
非支配株主に係る四半期包括利益	21,049	△689,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	10,296,848	8,899,339	4,186,773	9,295,840	6,382,934	—	39,061,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	464,662	23,080	11,016	270,125	2,434,810	—	3,203,694
計	10,761,511	8,922,419	4,197,789	9,565,965	8,817,744	—	42,265,431
セグメント利益	703,713	261,921	61,533	1,444,397	157,078	—	2,628,645

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	9,749	39,071,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,203,694	—
計	△3,193,944	39,071,486
セグメント利益	△888,051	1,740,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△888,051千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益407,491千円及びセグメント間取引消去△1,295,543千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像システムセグメントにおいて、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、建物附属設備に係る減損損失を19,268千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において、特別損失の移転費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,448,289	7,041,445	4,353,881	7,884,239	7,058,497	10,618,578	47,404,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,370	71,577	10,728	200,974	2,579,987	16,366	3,208,003
計	10,776,659	7,113,022	4,364,609	8,085,214	9,638,484	10,634,944	50,612,935
セグメント利益又は損失(△)	691,220	64,668	82,418	932,329	481,835	△1,277,359	975,113

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	5,163	47,410,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,208,003	—
計	△3,202,840	47,410,094
セグメント利益又は損失(△)	△866,740	108,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△866,740千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益283,285千円及びセグメント間取引消去△1,150,026千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

なお、同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、第1四半期連結累計期間は損益計算書を連結しておりません。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は26,548,465千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は15,205,327千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。